

2006 年日韓教授統一思想研究会

「現代文化と統一思想」

カウンターカルチャーと価値相対主義

倫理問題調査会研究員

中村 学

千葉県浦安市：一心特別研修院

共催：統一思想研究院/PARP 後援：世界平和教授アカデミー

2006 年 8 月 26 日—27 日

カウンターカルチャーと価値相対主義

Structure doesn't drive culture, but culture drives structure.

‘Structure doesn't drive culture, but culture drives structure.’とは、ビジネス界でしばしば使われる表現である。

たとえば、多くの不祥事を起こした三菱自動車は、自社の経営分析を、大手コンサルティング会社のアーサー・アンダーセン氏に依頼したところ、次のような結論が報告された。

「成果主義への移行だけでなく、意識の変革そのものが必要である」

この経営分析の依頼主は、不祥事の後にダイムラー社から新しく社長に就任することになったロルフ・エクロート氏だった。新任のエクロート氏が、なぜ経営分析を外部に依頼したかといえ、100人近い役員・顧問が古い体制にしがみつこうとする三菱自動車のかたくなな体質を、自力で変革することはとても困難であると判断したためだった。

ここで「成果主義への移行」とは、構造の改革を意味している。それは、たとえば、「成果を生んだものには報償を与え、逆の場合は罰金を科す」というようなものである。しかしアンダーセン氏は、三菱自動車の変革には、そういった構造面の変革だけでは不十分で、意識の変革そのものが必要であると結論づけた。

こうした、文化の改革に成功した例としてよく取り上げられるのが、GEのジャック・ウェルチである。彼は、構造以上に文化が重要であるということを繰り返し強調している。

たとえば彼は、個人の成果主義を強めても、社員の意識がさらに個人的になれば、結果としての企業の発展には結びつかないと考えた。個人主義の文化の会社は、最終的には発展しないと考えたからである。そこで彼は、社員の意識教育（Paradigm shift）により多くの時間をさき、制度としても、他の社員がより相続しやすい成果や、チームワークによる成果などに報償を与えるようにした。

こうした「文化の重要性」が、経済界では盛んに強調されている。

このような企業における文化と構造の問題は、社会全体、あるいは国家や世界にも適用されるはずである。現在はグローバル化が進み、一国のみならず世界全体に道徳的価値の退廃が進み、そこから生じる凶悪犯罪の増加、労働意欲の減退、愛国心の欠如などは、国家そのものの存在までも危ぶむほどになっている。

これらの問題は、法体系を整備する、警察力を高めるなどの構造による対応だけではすでに限界にきている。それは、文化の問題、すなわちその背後にある思想の問題が変革されなければ根本的には解決されえない問題なのである。これは極端に言えば、「どんなに入

れ物を整備しても、中身が腐っていれば意味がない」というように言うことができるだろう。

図2は、アメリカ、韓国、日本における離婚率の推移を示している。

離婚率の変化の原因を、外的な環境の変化に求める場合もある。たとえば、次のような主張である。

「生活が便利になり、就労の機会も増え、女性は離婚しても一人で生きていくことはかつてより容易になった。女性が一人で生きていくことが困難な時代では、たとえ女性は離婚したくても我慢せざるをえなかった。離婚率の増加は、こうした環境の変化によるものである。」

しかし、こうした主張には、道徳的価値を相対化しようとする思想的な見解が含まれている場合が多い。

東京大学大学院教授の上野千鶴子氏は、日本における家庭のあり方の変化について、日経新聞で次のように語った。

(夫婦愛で成り立つ幸せな近代家族は、日本では) 完成したと同時に破たんしたと聞いていいだろう。70年代に入ってコインロッカーベイビー、金属バット殺人事件などの家庭内暴力は、近代家族の関係が煮詰まったから起きたと思う。

都市化が進む前、60年代以前の農村共同体では、家族に多くの他人の視線が入ってきた。家族といってもスカスカの穴だらけの存在。少しでも問題があれば仲人や実家が介入した。それが近代家族の大衆化とともに閉鎖性が高まっていく。

女性たちに、「子どもが寝てから夫婦喧嘩をする家庭か」と聞いて、そうだと答えたら「あなたは不孝な近代人ですね」とよく言う。こうした閉鎖性は、DV<夫からの暴力>にも通じることで、以前には第三者の介入があったと思う。かつて封建的な家族制度は諸悪の根源と多くの人が主張して、戦後の家庭を理想視してきたが、実は、その家庭は逃げるに逃げられない強制収容所になったのではないだろうか。

(2004. 01. 06 日経新聞、夕刊)

上野氏は、「家庭」とは、不完全かつ封建的な制度だったのであって、そもそも「家庭が円満であればすべてが解決する」というように、「家庭」を神聖化する考え自体が誤っていたという。その不完全な家庭を補っていたのが、祖父母や地域社会といった「他人の視線」だったが、それらがなくなるにつれて、「家庭」そのものがもつ欠陥があらわになってきたというわけである。

女性が一人で生きていくことが難しかった時代、封建的な道徳が強かった時代には、こうした問題は表面化されなかったが、時代と環境の変化が、「家庭」の限界を如実に物語るようになったというのである。

また、社民党党首の福島瑞穂氏は次のように語った。

「結婚をしていようがいまいが、心はどうしようもなく動いていく。結婚をした後だっ
ていろんな出会いがあるし、素敵な人に会うことだってあるだろう。また、人を好きに
なるときに『未婚』と『既婚』を振り分けているわけではない。…「恋愛は自由競争」
ではないだろうか。あるいは、『愛情の切れ目は縁の切れ目』なのだ。」

「私は、子供が18歳になったら『家族解散式』というのをやろうとっていて、それ
以降は、パートナーと子供ともスープのさめない距離に住んで、名実共に個人単位で暮
らしていきたいなと思っている。」

「家族だって、ひとつの定義にすぎない。家族も個人のネットワークなんだ。」

「結婚はバクチである」（大和書房）

福島氏はさらに、社会の基本単位はあくまでも個人であり、「家庭」とは相対的なもので
あるとはっきりと語っている。

こうした思想は、マスコミや教育界など、さまざまな場を通して多くの人々に伝わり、
日本では、いまや「文化」として定着するようになった。そのように考えれば、日本にお
ける離婚率の変化の原因は、環境の変化以上に文化の変化、すなわちその背後にある思想
の影響がもっとも大きいと考えられる。

また、図2のアメリカの離婚率の推移を見れば、1960年代から急激に離婚率が上昇した
後、少しずつではあるが離婚率が継続して減少していることがわかる。これは、明らかに
環境の変化が離婚率の変化の最も主要な要因ではないということを示している。

Counterculture

特に、現在の世界的な道徳の退廃に大きな影響を与えていると考えられるのは、国連の
思想である。

国連では、1975年から「世界平和女性会議」を行ってきたが、そこでは男女の性差を否
定するジェンダーフリーという思想が前面に推し進められている（図3A）。

また、1994年にカイロで開催された国際人口開発会議では、**Reproductive Health/Rights**
が発表され、性の自己決定権や避妊・中絶の権利などが確認された（図3B）。

これらの内容は、主に女性の人権侵害が多い発展途上国にむけて打ち出されたものだが、
統一思想の観点から言えば、それらはあくまでも家庭を社会の基本単位とする人類一家族
世界のビジョンに基づく思想ではなく、個人を社会の基本単位とするリベラリズムに基づ
く思想である。

現在も世界では女性の人権の搾取は少なくなく、統一思想の観点からも早急に解決され
るべき課題であることは間違いないが、その根底にある思想が統一思想とはまったく異な

る思想であることに問題がある。

これらの内容は、先進国でのリベラルな思想に根拠や後ろ立てを与えている。また途上国においても、一時的には人権の搾取が減るかもしれないが、国連の政策が実を結べば、いずれは個人主義の社会が実現されるだろう。

図4は、現在国連が推し進めている、'UN Millennium Development Goals'と呼ばれるもので、8つの Goal が設定されている。すなわち貧困、教育の普及、ジェンダーの促進、子供の死亡率の減少、母体の健康、エイズ、環境、パートナーシップの問題である。

統一思想の観点から言えば、これらの問題は、世界に人類一家族世界の文化が定着することによって解決されるべき問題であって、8つの Goals は、本来 Issues となるべきである。

これらの国連の活動の背後にある思想が目指す社会は、弱者が救済される、人権が確保された社会であり、その社会の基本単位はあくまでも個人である。

これらの国連の思想は、大きくはアメリカにおける **Counterculture** に端を発している。

1960年代後半、アメリカでは、人種差別、ベトナム戦争、相次ぐ暗殺事件などが起こり、「世界の警察」を自負し、「アメリカンドリーム」を掲げる栄光と繁栄のアメリカは、内部から混乱に包まれた（図5）。

そのときに社会に最も影響を与えたのが、大学生を中心とする若者らであり、彼らは当時の政治にも影響を与えた。また、数年後に彼らは社会人となり、あらゆる場で彼らの思想を広めた。

彼らの反体制的な運動は、「カウンターカルチャー (Counterculture)」と呼ばれる。若者文化が社会を動かす中心となることは、交通機関などが発達していなかったそれまでの時代にはなかったことであり、その力は、'Student Power'とも呼ばれた（図6）。

彼らの思想的なバックボーンとなったのは、フランクフルト学派の思想だった。特にミルズ、マルクーゼは学生の間で教祖的存在となった（図7）。

フランクフルト学派とは、ナチスドイツに迫害されていたユダヤ人の、共産主義思想をもつ学者らに端を発している。彼らは、アメリカの保護によって亡命すると、その後マルクス主義を変形させながらキリスト教を中心とする西欧文化を批判するようになった。

彼らは、「アメリカは、一部の権力者によって支配・コントロールされる社会であり、多くの人々が政治的に無力な状態で操られている」と訴えながら、その思想を若者やインテリ層の間に大きく広めていった。特に当時のアメリカには徴兵制があり、ベトナム戦争に多くの若者が参加したことも、その大きな要因となった。ベトナム戦争の兵士の平均年齢は19歳で、彼らのほとんどはまだ選挙権をもっていなかったのである。（当時のアメリカでは選挙権を有するのは21歳以上で、1971年に18歳に引き下げられた。）

彼らの運動の目的は四つに要約される。一つ目は、伝統的家庭制度は封建制度の温床であり、これを否定すべきであるということ、二つ目は個人主義、三つ目はヒューマニズム

(無神論・人間中心主義)、四つ目はドラッグ・フリーセックスの正当化である。

また、ミルズは来るべき理想社会とは、個人主義とエロスの解放によって実現される「エロス・コンミュン」であるといった。この思想に影響を受けた若者らは、既存のキリスト教文化に反抗するために、あえて自ら進んでフリーセックス、ドラッグ、ロックンロールにおぼれた。彼らは貧困層でも黒人でもなく、中産階級の白人が主だった。それは、明確な思想に基づき、社会を変えようとする文化運動だったのである。

こうしてキリスト教の精神で建国されたアメリカは、戦後十数年を経て、完全に病める大国へと陥ってしまった(図8)。大統領選でもリベラルが圧勝し、同性愛者の権利などが認められるようになった。

文鮮明氏によれば、これは、キリスト教がサタンに奪われたからだということである。キリスト教が再臨主を迎えることに失敗したため、共産主義のみならず、キリスト教までもがサタンに奪われたというのである。その結果、神側は、地上で再臨主ただ一人になったのである。

しかしその後、1980年に筋金入りの保守主義者であるレーガンが大統領に就任すると、アメリカの文化は転換を始めた。これは、「保守革命」と呼ばれた。

具体的には、保守革命は、リベラル化するアメリカの文化に危機感を抱いた人々を、**Evangelical** (福音主義)、**Fundamentalism** (原理主義)の牧師らがまとめることによつて起こった。彼らは、一般の人々が共鳴できるようなビジョンを提示する**Moral Majority** (道徳的多数派)という団体を結成した。彼らの影響力は、今もアメリカで強い力をもっている(図9)。

文氏は、これらの動きは、再臨主と統一教会の運勢がアメリカに連結されたからだと言っている。また統一運動が、多くの保守系の団体や教会に莫大な支援を送り続けたということも事実である。

ここで‘**Counterculture**’とは、本来若者の文化運動を指す言葉だが、本論では、彼らの思想のことも指して呼ぶことにする。それは、彼らの思想を指す適当な表現がないためである。日本では、八木英次氏がこれを「白い共産主義」と呼び、統一運動では「変形共産主義」などと呼ぶ。しかし、それは共産主義に結びつけて批判しようとする意図が感じられるため、あえて異なる呼称とした。ネット上では、「人権真理教」などという揶揄をこめた表現もある。

日本でも、多くの知識層が、**Counterculture**の影響を受けている。多くの性教育教材を開発している「“人間と性”研究教育協議会」(性教協)の創設者である故・山本直英氏は、次のように語った。

人類が21世紀にかけるユートピアは「エロス・コンミュン」の実現にある。この実現をもって、人間が近代社会で希求してきた自由・平等の理念はほぼ実現する。太古

の昔、エロスは抑圧されず、管理されず、自然体でありえたが、今やもろもろの制度と人間の下半身の中に閉じ込められている。こういう社会では、エロスの発言はえてして非社会的か反社会的なトラブルとなる。(中略) エロスとは「すべての人間の根底にある人とのゆるぎない性的ふれあい」であり、コンミュンとは「管理や抑圧や統治されていることから自らを解放して、自覚的な個人と個人との共同体」のことである。とすれば、今日求められ始めている「自立と共生」の実現を通してたどり着く究極の世界こそ、エロス・コンミュンといえよう。

「ヒューマン・セクシュアリティ」(創刊号 1990.10)

男と女とは、たとえ結婚に結びつかなくても、婚前でも婚外でも、たとえ親子の不倫でも、師弟でも、まさに階級や身分や制度を超えて愛し合うことが可能なのである。

「性教育のススメ」(大月書店 1994)

これらの思想を克服するためには、統一思想の観点から、その問題点と代案を明示する必要がある。また、今のアメリカを中心とする保守主義も、統一思想の観点とは異なっているため、逆に民族主義などの問題を克服できず、特に中東などで大きな問題を起こしている。ブッシュを支持する **Fundamentalism** の中には、「イスラエルが国家として独立してこそ、イエスが再臨する」と考えるものが少なくないからである。

Viewpoint from Unification Thought

リベラリズムと保守主義との相違は、大方図10のようにまとめられている。ただ、これらはいくまで結果に関する比較であって、その背後にある思想を比較しているわけではない。そこで今回は、統一思想と **Counterculture** との思想の比較を試み、その内容を図11、12にまとめた。

Counterculture では、あらゆる問題の原因は、人間の心の矛盾ではなく、階級社会の発生であると考えられる。階級社会の発生により、権力者が被権力者を搾取し、男性が女性を搾取するようになったというのである。

統一思想の観点から言えば、兄弟姉妹の愛や夫婦の愛には明確な秩序があり、それゆえその愛に絶対性や永遠性が付与される。しかしサタンは、そこにおける自己の位置を守ることができずに墮落したのである。

Counterculture は、まさにサタンが自己正当化をするための思想である。簡単に言えば、「アベル的存在や神がいるから問題が生じる」「アベル的存在や神がいなくなれば、自由であり、すべての問題は解決される」「夫婦のみに性関係が許されるから悪い」「誰とでも性関係がもてるようになれば問題は解決される」というように、位置を守れなかった自己を正当化し、逆に天の秩序、愛の秩序を批判しているのである。その意味では、**Counterculture**

は、共産主義よりもさらにサタンの的である。

権利についていえば、自由と平等の権利が考えられるが、**Counterculture** の自由は、自己中心性を実現するための自由であり、愛の減少感を感じずにすむ平等である。統一思想のいう権利は、神の創造目的を果たすための自由と平等である。

これらの目的の実現のために、**Counterculture** では子供の権利と女性の権利を主に主張する（図12）。それは、家庭を否定し、秩序を否定し、個人を社会の基本単位とするためである。

来るべき理想世界は、統一思想では、理想家庭を基本単位として神の愛が完全に顕現する社会であるが、**Counterculture** では、サタンの自己中心性が完全に顕現する社会である。

現代の国際社会では、共産主義の脅威は消えつつあるが、**Counterculture** に端を発する道徳的相対主義が大きな脅威となっており、またそれに対立する保守主義は、逆にナショナリズムに陥っている。

両者の限界が明確になってきつつある今こそ、統一思想に基づく新しい道徳・価値観の提示が必要であろう。